

GoTo トラベルはいつから再開される予定か。その再開が延期されるか否かは、いつ決まるか。

- 専門家の意見を踏まえ、年末年始の感染状況等を改めて確認した上、全国規模での「新たな GoTo トラベル事業」を実施する予定。(実施時期は、国土交通大臣が関係大臣と協議し決定)

※ 「新たな GoTo トラベル事業」等の実施の前提

- ・開始のあり方や停止のあり方は、専門家の意見を踏まえて詳細を決定。
- ・感染状況等に応じて必要な場合には、事業を停止するなどの柔軟な運用を図る。

(参考)

◎令和4年1月4日 岸田内閣総理大臣 年頭記者会見(抜粋)

(記者)

東京では、およそ3ヶ月ぶりに新型コロナの感染者が100人を超えました。政府の水際対策について、総理はこれまで「年末年始の状況を見極め当面の間延長する」としましたが、今の感染状況を鑑み、水際対策をどの程度延長するのか、あるいは緩和するのか。

現在、市中感染の拡大が見られますが、政府が去年行った飲食店の時短営業や酒類の提供禁止などの行動制限や、さらなる対策の強化について検討しているのか。

また、今年もウィズコロナの生活が見込まれる中で Go To トラベルの再開など、経済活動の両立をどのように図っていく考えなのか、お聞かせください。

(岸田総理)

—前略—

いまご質問の1つが行動制限の話と、Go To キャンペーンについて、ということでありましたが、行動制限については、まず今申し上げました、さまざまな体制をしっかりと用意をし、そしていざという場合にしっかりと機能させる。これがまず、第一、最優先で取り組むべきことであると思います。そして、こうした取組みにもかかわらず感染が再拡大し、そして病床が逼迫する。こういったことが見込まれる場合には、国民の皆さんの理解を丁寧に得つつ、行動制限の強化についても機動的に考えていかなければならないと思います。まずは、いま準備したこうした体制をいざというときにはしっかりと発動し、機能させること。これが大事だと思っています。

そして Go To 事業、Go To キャンペーンについては、まずは、いま申し上げたオミクロン株等への対応に万全を期していく。これが最優先でありますので、その Go To 事業等については、専門家の意見も聞きながら、そしてなおかつ年末年始の状況もしっかり確認した上で、慎重に考えていくべき課題であると思います。

こうした順番をしっかりと間違えずに、物事を進めていきたいと考えています。以上です。